案件番号　25

行政事業レビューシート　（外務省）

案件名	国際連合大学拠出金 （私費留学生育英資金貸与事業拠出金）	案件開始年度	平成13年度	作成責任者
担当部局	国際協力局	担当課室	国別開発協力第一課	課長　清水　茂夫
会計区分	一般会計	上位政策	経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項及び第25項	関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換	

案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本件事業は日本政府及び国際協力機構(JICA)の資金協力により国連大学が実施するODA事業であり，開発途上国出身の私費留学生が入学・進学等に必要な資金を調達できずに我が国における学業遂行を断念する事態に陥ることを防止する直接的効果を有する。本事業を通じて，円滑な滞日生活を可能とすることで，途上国の人材育成，知日家・親日家の拡大に貢献することを目的とする。

案件概要（5行程度以内。別添可）

開発途上国出身の私費留学生の日本における学業遂行を支援するため，希望する留学生に対して資金の貸与を行うもの。国連大学は本事業への協力大学を経由して留学生への資金の貸与及び回収を行う。日本政府は，本事業委託先の国連大学に対し，拠出金により事業実施に必要な事務経費等を負担する(留学生への貸与資金の原資は国際協力機構が出資済み)。

実施状況

平成22年4月末現在，日本全国の41大学に通う1,052人の留学生が本件留学生育英資金の貸与を受けており，貸与総額は25,572万円となっている(貸与学生の国籍別：中国833人，スリランカ40人，ネパール23人，ベトナム19人，インドネシア17人)。なお，平成21年度の新規受給者数は260名であった。

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（当初）	65	86	78	58	
予算額（補正後）	65	86	78		
執行額	65	86	78		
執行率	100%	100%	100%		
費用総額（執行ベース）	65	86	78		

自己点検

支出先・使途の把握水準・状況

●事業の支出先及び使途については，国連大学や委託先大学と緊密に情報共有を行い，十分な把握が出来ている。
●貸与金の完済率は99%(2010年4月末現在)。

見直しの余地

●平成23年度予算要求に向けて，人件費及び業務委託費の更なる削減を関係機関と検討中。
 人件費：プログラムオフィサー・嘱託職員の給与見直し，出張費の削減，広報関係諸費の廃止，弁護士費用の半減等。
 業務委託費：協力大学に支払われる留学生一人当たりの業務協力費単価の大幅減額，また貸与学生数に応じ漸減するスライド制の導入等。
●本事業のより効果的・効率的な実施のため，関係機関と協力して，今後3年間の中期活動計画を策定中。

予算監視・効率化チームの所見

補記

我が国は，ODAの重点分野の一つである開発途上国における人材育成支援に資するため，留学生受け入れのための様々な支援を行ってきているが，いずれも国費留学生または政府派遣留学生が主たる対象であり，約12万人の外国人留学生の約9割を占める私費留学生に対する支援は極めて限定的である。本事業は，これら私費留学生を対象とする数少ない支援策として被貸与学生及び協力大学側から高い評価を受けており，事業の継続・拡大に対する強いニーズが存在する。
文科省を中心とする留学生支援は，国費外国人留学生を主たる対象としている。また私費外国人留学生を対象とする支援においても，文科省の学習奨励費は無償の給付事業であるのに対し，本事業は有償の育英資金貸与事業であり，資金返済を通じ学生自身の自立を促すもの。本事業は，途上国出身の留学生に対する唯一の全国規模での貸与型奨学金制度となっている。また，第173回鳩山総理所信表明演説でも，「留学生の受け入れと派遣を大幅に拡充」(五，「架け橋」としての日本)していくことを表明。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	（フロー図：平成 21 年度拠出金） 外務省 ７８百万円 本事業の実施を監督するとともに、業務経費の予算要求を行う。 ↓ 【拠出】 A．国連大学 ７８百万円 本事業の実施を行う。協力大学の資金の貸与を監督する。（５２．４百万円） ↓ 【契約】 B．協力大学 ２５．５百万円 受給学生の応募・選考も含めて、留学生に対する資金の貸与及び回収を行う。協力大学は、秋田大学，埼玉大学，フェリス女学院大学，津田塾大学等 41 の国公立・私立大学（平成 22 年 3 月末現在）。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A. 国連大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	プログラムオフィサー1名及び嘱託職員4名分	38
運営費	事務機器経費，出張費，通信費，広報費，弁護士費用等	17
管理費		7
業務委託費	協力大学の留学生への資金貸与業務に係る費用	26
	※前年度からの繰越10百万円を含む。	
計		88

B. 協力大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務委託費	留学生への資金貸与業務に係る費用(人件費，広報費，郵送費等の実費)	26
計		26

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0